

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大

(氏名) 中村 吉伸

(氏名) 大島 秀夫

TEL 03-6737-2333

配当支払開始予定日

平成20年12月9日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	340,774	—	34,367	—	33,952	—	19,777	—
20年3月期第2四半期	305,098	11.6	34,956	30.6	35,013	26.4	20,161	20.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	32.77	—
20年3月期第2四半期	33.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	689,578	257,845	36.0	411.23
20年3月期	678,634	246,371	34.9	392.80

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 248,174百万円 20年3月期 237,084百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	9.0	70,000	△10.0	66,500	△11.9	31,000	△27.9	51.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 605,726,394株 20年3月期 605,726,394株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,237,783株 20年3月期 2,144,702株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 603,538,780株 20年3月期第2四半期 603,769,736株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年5月13日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

(2) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)におけるわが国経済は、原油、鋼材を中心とする原材料価格の高騰により企業業績に影響が出ると同時に、景気全体に減速感が強まっています。また、海外では米国金融機関の破綻による更なる景気悪化が懸念されており、中国を中心とする新興国の景気についても不透明感が強まっています。

このような経済環境のもと、当社グループは当連結会計年度から始まった新中期経営計画「グローバル21」の計画に沿い、順調な事業運営を行うことができました。

この結果、受注高につきましては船舶鉄構・機器部門、環境・プラントその他部門を中心に全部門で増加し前年同期比23%増加の4,225億円となりました。売上高につきましては、機械部門を除く全部門で増加し、前年同期比12%増加の3,408億円となりました。

損益面では、売上は増加したものの原材料費高騰などもあり、営業利益は前年同期比2%減少の344億円、経常利益は前年同期比3%減少の340億円、当期純利益は前年同期比2%減少の198億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりです。

(1) 標準・量産機械部門

減・変速機事業の受注は国内及び米国市況の悪化などの影響はあったものの前年同期を上回るレベルで推移しました。プラスチック加工機械事業の受注については電子機器市況悪化による減少を、前年度買収した海外子会社などでカバーし前年同期を上回りました。その他機種種の受注では半導体・電子機器市況悪化の影響を受け減少しましたが部門全体で受注は増加しました。売上は受注同様プラスチック加工機械事業の海外子会社などの影響もあり前年同期を上回りました。営業利益は海外子会社ののれん償却の影響もあり悪化しました。この結果、受注高は1,324億円(前年同期比9%増)、売上高は1,251億円(前年同期比13%増)、営業利益は99億円となりました。

(2) 環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業の受注については新興国向けをはじめ産業用発電ボイラ、大気汚染防止装置を受注するなど堅調に推移しました。また、売上については受注残の進捗が順調に推移し前年同期を越える水準となりました。この結果、受注高は600億円(前年同期比39%増)、売上高は399億円(前年同期比13%増)、営業利益は37億円となりました。

(3) 船舶鉄構・機器部門

船舶事業の受注は中型タンカーが前年同期より5隻多い7隻の受注となり、売上は前年同期より1隻多い4隻の中型タンカーの引渡しとなりました。また、連続建造によるコストダウン効果により引き続き高い収益性を維持できました。その他機種では石油・化学プラント向けの反応容器受注が減少したものの、前年度受注が好調であったことから売上は増加しました。この結果、受注高は705億円(前年同期比96%増)、売上高は392億円(前年同期比26%増)、営業利益は73億円となりました。

(4) 機械部門

タービン・ポンプ事業は海外においてバイオマス発電、エネルギー関連顧客への受注が好調に推移し、運搬機械事業は造船向けの落ち込みを製鉄会社向けがカバーする形で受注は順調に推移しました。売上については前年同期を若干下回りました。この結果、受注高は621億円(前年同期比28%増)、売上高は359億円(前年同期比7%減)、営業利益は55億円となりました。

(5) 建設機械部門

油圧ショベル事業は北米市場の停滞に加え、日本市場、欧州市場での減少が顕著になったものの、中国市場が堅調に推移し、受注は前年同期に比べ増加となりました。売上については中国向けの増加もあり前年同期比増加しました。一方損益については原材料高騰の影響もあり営業利益は減少しました。建設用クレーン事業については引き続き北米市場のインフラ整備などの需要が堅調であり、受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は975億円(前年同期比3%増)、売上高は1,007億円(前年同期比12%増)、営業利益は78億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は6,896億円となり、前期末に比べて109億円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が110億円減少した一方、たな卸資産が174億円、有形固定資産が65億円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は4,317億円となり、前期末に比べて5億円減少しました。これは、前受金が132億円増加した一方、有利子負債残高が831億円と前期末に比べて65億円減少したことや、支払手形及び買掛金が23億円減少したことなどによるものです。

純資産は利益剰余金が前期末に比べて163億円増加したこともあり、前期比115億円増の2,578億円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期に比べ1ポイント好転し、36%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日に公表した平成21年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	740,000	75,000	72,000	41,000	67.93
今回修正予想(B)	720,000	70,000	66,500	31,000	51.37
増減額(B-A)	△20,000	△5,000	△5,500	△10,000	△16.56
増減率(%)	△2.7	△6.7	△7.6	△24.4	△24.4
前期実績	660,769	77,790	75,469	42,974	71.19

当第2四半期連結累計期間の業績は、厳しい経営環境の中、売上高は業績予想を下回ったものの、営業利益、経常利益、当期純利益は業績予想を上回る結果となりました。

しかしながら、今後の見通しにつきましては、急速に広がる世界的な金融危機から、世界規模での景気後退懸念が高まる中、实体经济にも影響が及ぶと予想され、さらに為替動向なども不透明なことから、より厳しい環境となるものと予想されます。

このような状況の中、売上高の減少及び投資有価証券評価損などを勘案し、当初の予想を修正することといたします。なお、第3四半期・第4四半期連結会計期間の主な為替レートは、1米ドル＝100円、1ユーロ＝140円と想定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

・たな卸資産の未実現損益の算定方法

前連結会計年度末で用いた損益率を使用しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,722百万円減少しております。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,170	30,256
受取手形及び売掛金	174,904	185,912
たな卸資産	147,875	130,450
その他	30,495	36,164
貸倒引当金	△893	△836
流動資産合計	386,550	381,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,522	116,536
その他(純額)	94,435	87,918
有形固定資産合計	210,957	204,454
無形固定資産		
のれん	6,833	7,873
その他	7,587	7,889
無形固定資産合計	14,419	15,762
投資その他の資産		
投資有価証券	49,261	53,905
その他	29,879	24,127
貸倒引当金	△1,489	△1,560
投資その他の資産	77,651	76,471
固定資産合計	303,028	296,688
資産合計	689,578	678,634
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,751	167,008
短期借入金	13,092	16,932
コマーシャル・ペーパー	16,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	3,019	2,724
未払法人税等	9,901	14,523
引当金	6,411	6,550
その他	95,773	84,443
流動負債合計	308,947	310,181
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	40,996	41,911
退職給付引当金	34,041	32,748
引当金	266	285
再評価に係る繰延税金負債	32,306	32,306
その他	5,177	4,831
固定負債合計	122,785	122,082
負債合計	431,733	432,263

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	20,523	20,524
利益剰余金	158,331	142,053
自己株式	△1,486	△1,425
株主資本合計	208,239	192,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,538	4,224
繰延ヘッジ損益	1,586	2,459
在外子会社年金債務調整額	△870	△999
土地再評価差額金	40,477	40,477
為替換算調整勘定	△2,797	△1,101
評価・換算差額等合計	39,934	45,060
少数株主持分	9,671	9,287
純資産合計	257,845	246,371
負債純資産合計	689,578	678,634

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	340,774
売上原価	263,674
売上総利益	77,101
販売費及び一般管理費	42,734
営業利益	34,367
営業外収益	
受取利息	97
受取配当金	692
持分法による投資利益	915
その他	1,273
営業外収益合計	2,977
営業外費用	
支払利息	819
その他	2,573
営業外費用合計	3,392
経常利益	33,952
特別損失	
投資有価証券評価損	150
特別損失合計	150
税金等調整前四半期純利益	33,802
法人税、住民税及び事業税	13,245
法人税等調整額	△15
法人税等合計	13,230
少数株主利益	△795
四半期純利益	19,777

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,097	39,928	39,211	35,858	100,680	340,774	—	340,774
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,666	1,192	329	113	27	3,328	(3,328)	—
計	126,763	41,120	39,540	35,971	100,707	344,102	(3,328)	340,774
営業利益	9,896	3,705	7,348	5,529	7,783	34,260	107	34,367

（注） 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機、プラスチック加工機械、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品
環境・プラントその他	ボイラ、産業廃棄物処理装置、水処理装置、パルプ製造装置、不動産、ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶、反応容器、橋梁
機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
建設機械	油圧ショベル、クレーン、道路機械

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	259,938	44,041	36,795	340,774	—	340,774
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,182	593	6,752	28,527	(28,527)	—
計	281,119	44,635	43,547	369,301	(28,527)	340,774
営業利益	27,189	4,829	2,060	34,079	288	34,367

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) その他 … 英国、ドイツ、シンガポール、中国

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,138	60,643	68,617	187,397
II 連結売上高（百万円）				340,774
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.1	17.8	20.1	55.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア … 中国、シンガポール

(3) その他 … ドイツ、英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	305,098
II 売上原価	232,712
売上総利益	72,387
III 販売費及び一般管理費	37,430
営業利益	34,956
IV 営業外収益	3,228
受取利息	137
受取配当金	530
持分法による投資利益	1,356
その他	1,204
V 営業外費用	3,171
支払利息	704
その他	2,468
経常利益	35,013
VI 特別利益	—
VII 特別損失	2,222
和解金	1,038
本社移転費用	743
減損損失	442
税金等調整前中間純利益	32,790
法人税、住民税及び事業税	13,113
法人税等調整額	△ 897
少数株主利益	△ 413
中間純利益	20,161

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,224	35,306	31,081	38,544	89,943	305,098	—	305,098
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,254	1,288	182	145	3	2,871	(2,871)	—
計	111,477	36,594	31,263	38,689	89,946	307,969	(2,871)	305,098
営業利益	12,700	1,904	5,747	5,506	8,973	34,830	126	34,956

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,619	42,212	22,268	305,098	—	305,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,269	567	6,151	26,986	(26,986)	—
計	260,887	42,778	28,419	332,084	(26,986)	305,098
営業利益	27,610	5,273	2,480	35,364	(407)	34,956

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	57,281	52,317	49,349	158,947
II 連結売上高（百万円）				305,098
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.8	17.1	16.2	52.1

(3) セグメント別受注・売上・受注残高

a. 受注高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

セグメント	当第2四半期 (20/4 ~ 20/9)		前年同四半期 (19/4 ~ 19/9)		増減比 (%)	前期 (19/4 ~ 20/3)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
標準・量産機械	132,379	31.3	121,447	35.3	9.0	247,356	34.5
環境・プラントその他	59,995	14.2	43,137	12.6	39.1	91,764	12.8
船舶鉄構・機器	70,499	16.7	35,985	10.5	95.9	90,712	12.7
機械	62,122	14.7	48,634	14.1	27.7	98,848	13.8
建設機械	97,487	23.1	94,597	27.5	3.1	187,701	26.2
合計	422,483	100.0	343,800	100.0	22.9	716,382	100.0

b. 売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

セグメント	当第2四半期 (20/4 ~ 20/9)		前年同四半期 (19/4 ~ 19/9)		増減比 (%)	前期 (19/4 ~ 20/3)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
標準・量産機械	125,097	36.7	110,224	36.1	13.5	232,592	35.2
環境・プラントその他	39,928	11.7	35,306	11.6	13.1	91,250	13.8
船舶鉄構・機器	39,211	11.5	31,081	10.2	26.2	76,393	11.6
機械	35,858	10.5	38,544	12.6	△7.0	81,163	12.3
建設機械	100,680	29.6	89,943	29.5	11.9	179,370	27.1
合計	340,774	100.0	305,098	100.0	11.7	660,769	100.0

c. 受注残高

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

セグメント	当第2四半期末 (20.9.30)		前期末 (20.3.31)		増減比 (%)	前年同四半期末 (19.9.30)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
標準・量産機械	106,150	16.9	98,868	18.1	7.4	88,169	17.2
環境・プラントその他	109,155	17.4	89,087	16.3	22.5	86,827	17.0
船舶鉄構・機器	248,994	39.7	217,706	39.9	14.4	208,291	40.7
機械	124,732	19.9	98,467	18.1	26.7	91,122	17.8
建設機械	38,097	6.1	41,290	7.6	△7.7	37,613	7.3
合計	627,128	100.0	545,419	100.0	15.0	512,023	100.0